

第6章 今後の展開

本プロジェクト研究では、データ交換標準、ICT を活かした要領や運用ガイドライン、ソフトウェアへの実装を補助するマニュアル等を策定する等、実現場で利用できる多くの研究成果を得た。また、策定した基準等の適用性、有効性を現場試行によって確認した。

得られた成果は、情報化施工の普及促進、3次元データの設計・施工・維持管理への流通、利用促進につながり、設計・施工の効率化や品質向上、維持管理業務の高度化に大いに貢献すると考える。

本研究の成果が有効に活用できるように、本省（大臣官房 技術調査課、総合政策局 公共事業企画調整課、水管理・国土保全局 治水課、道路局 国道防災課）等と連携をとり、現場検討されている CIM（Construction Information Modeling）の取り組みの1つとして位置づけ、設計業務における3次元データの電子納品要領等、具体的施策を策定して、普及に繋げていく予定である。

3次元データを用いた設計～施工～維持管理の高度化に向けて、今後の展開を以下に示す。

- ① 成果を確実に普及していくために、共通仕様書等の上位基準へ反映させる。
- ② 情報化施工の「適用工種の拡大、適用技術の拡大、データの流通・利活用場面の拡大」といった方向への展開等、適用拡大を図る。
- ③ 3次元のメリットや可能性について広く共感を得られるよう PR を積極的に行っていく。
- ④ 成果をさらに発展させ、3次元データの高度利用を検討する。

1. 上位基準への反映

データ交換標準、橋梁3次元データ流通に関する運用ガイドライン等、現時点での3次元データ利活用環境でデータ作成が可能であり、利活用によって効果が期待できる成果については、土木設計業務共通仕様書や電子納品要領等の上位基準に反映し、確実な流通をはかっていく。

2. 情報化施工の適用工種、技術等の拡大

情報化施工技術の内、「トータルステーション（TS）を用いた出来形管理」は汎用性が高く、図 6-1 に示すとおり「対象とする工種、利用する計測技術、データの流通・利活用場面」の3方向への拡大が考えられる。

なお、情報化施工の適用拡大は、国交省及び関係機関の取り組みを定めた「情報化施工推進戦略」に基づく具体的な取り組みにも位置付けられている。